

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 21-008

PDCA	事務事業名	部課等名	健康子ども部 保健センター 母子保健担当	担当	和田		
	妊婦・産婦・乳幼児健康診 査事業			内線等	84-0646		
<b>P</b> 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第1節 子育て・子育て支援の推進 基本施策： 3. 健やかな子と親の育ち 単位施策： (1) 安心して安全な妊娠・出産への支援 個別施策： ①妊婦中の健康管理の充実					
	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法					
	対象・目的	妊産婦、乳幼児の疾病や障がいの予防と早期発見・早期対応また虫歯予防等健康増進を図る。また、育児不安や保護者のストレスなど家庭環境を把握し、個々に適した保健指導を行い子育て支援を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	妊婦健診(14回)、妊婦子宮がん検診(1回)、妊婦歯科健診(1回)、乳児健診(2回)、産婦健診(1回)、を医療機関へ委託、3か月児健診(月3回)、1歳6か月児健診(月2回)、3歳児健診(月2回)、2歳児歯科健診と保健師による個別相談(月1回)、経過観察児健康相談(月1回)は保健センターにて実施する。					
<b>D</b> 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①乳幼児健診年間実施回数	84	84	84	回	
		②妊婦健康診査受診実人数	1,045	1,065	1,000	人	
		③					
		事業費	108,205	106,821	101,060	千円	
		人件費	11,413	19,951	21,951	千円	
	総事業費	119,618	126,772	123,011	千円		
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①乳幼児健診1回当たりコスト	206	345	366	千円		
	②妊婦健康診査受診者1人当たりの平均コスト	95,009	91,777	91,976	円		
③							
成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位		
	①乳幼児健診受診率(3か月児、1歳6か月児、3歳児)	実績値	98.7	99.3	99.4	%	
		目標値	99.5	99.5	99.5		
	②	実績値					
		目標値					
	③	実績値					
目標値							
<b>C</b> 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		—
事業の評価・課題	<b>B</b> 産婦健診でエジンバラ産後うつ質問票の実施を開始し、産後うつ病や育児の負担感が強い産婦に対し、医療機関と連携して早期に電話や家庭訪問による支援ができた。乳幼児健康診査においては、日程調整を柔軟に対応し利便性を図った。また未受診者については、訪問や面接、他機関との連携により子どもの安否を100%把握することができた。さらに健診結果のデータ分析から、生活習慣の乱れが子どもの成長発達に影響を及ぼす可能性があることが分かったため、保護者に生活習慣の大切さについて伝える必要性がある。						
<b>A</b> 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<b>現状維持</b> 今年度同様に、家庭の事情、長期入院や療養等で来所できない家庭には、受診日を変更するなど柔軟に対応し、健診の受診率の向上に努める。また、関係機関と連携しながら支援につなげ、健診未受診児の把握を100%実施していく。乳幼児健康診査結果から継続支援を要する家庭が増加しているため、母子健康増進事業の中で生活習慣に関する教室を開催し、その効果を中期的に健診結果で確認していく。					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①乳幼児健診受診率(3か月児、1歳6か月児、3歳児)	99.5	%			